

背景

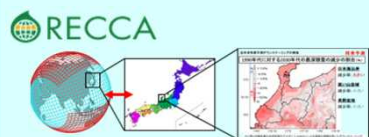
- 政府としての「適応計画」の策定（平成27年度予定）を背景に、地域がそれぞれ気候変動への適応策を講じて行くことが本格化。
- その際、国として、これまでの気候変動研究の蓄積を活かし、地域を支える共通基盤的技術を整備することが必須。
- なお、適応策は、地域がそれぞれの特色を活かして、新たな魅力を発現するものとなる。
- 「科学技術イノベーション総合戦略2014」において「持続可能な社会の実現に寄与するためのモニタリングとその利活用」が政策課題解決への視点と位置づけ。

概要

現在進行中の 国家プロジェクトによる 最先端の研究成果



全球的な長期気候変動予測



地域レベルの気候変動適応策に
関する基礎研究



地球環境情報による付加価値創造
に関するシステム開発

共通基盤的なアプリケーション の開発

- 数年～十年程度の近未来予測技術
- 0.5～1kmメッシュ程度の超高解像度情報の提供
- 適応策の組合せにより生じる影響の評価技術

シーズ・ニーズ一体による開発

- シーズ側とニーズ側のco-designを
実践
- 国内外へのコンサルティングなど、
企業活動も視野
- マネジメント機関がハブとなり、
ニーズを踏まえた技術開発や
出口戦略の策定等マネジメント

創出される開発成果を 用いて自治体の適応策 導入等へ貢献

- 政府や自治体が
策定する「適応計画」
に必要な基盤情報の
創出・産業への貢献

実施体制

文部科学省

マネジメント機関
(研究開発法人等)

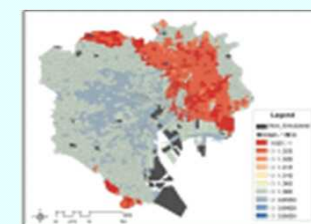
ニーズ
(自治体、企業等)

技術
シーズ

技術
シーズ

技術
シーズ

- 成果をDIASに格納。
幅広いユーザーに公開。



温暖化適応策のシナリオ計算例

進め方

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
○基本技術の開発 ○社会実装体制の枠組構築			○多様なニーズへの対応技術の開発 ○社会実装の試行と枠組の発展	